

# 地域共育コミュニティの構築

## ～社会に開かれた教育課程の協働編成を通して～

室橋 辰宏 (学校経営コース)

### 1 地域共育コミュニティの必要性和社会の変化

筆者の勤務する新潟市立K小学校では、学校と地域や保護者が連携・協働して地域共育コミュニティを構築することで、学校と地域が共に子どもを育て、子どもも大人も育ち合う、「共に育て、共に育つ」地域創りを目標に掲げ取り組んできた。

しかし、令和2年初頭からの新型コロナウイルス感染症の地球的拡散の中で、学校の教育活動も大幅な見直しを余儀なくされ、令和2年度はこれまで通りの地域・保護者・学校の直接的対話・交流を核とする連携・協働活動ができなくなってしまった。その結果、オンラインによる活動の導入等、地域連携活動の新たな関係構築の可能性を探る大きな転換点を迎えた。本研究2年目となる令和2年度には、この現実を踏まえて、学校として何を課題とし、「これから」の地域連携に向けて取り組むべきかを考え、実践してきた。

#### (1) K小学校のこれまでの地域連携

当校では、平成28年度末から総合的な学習の時間や生活科とその他の教科・領域との横断的に関連付けられた年間指導計画を作成してきた。

地域連携推進主任を中心とした活動で最も大きな成果を挙げたのが、平成29年度に発足した「亀っ子応援隊」という組織である。この組織は、地域の社会教育施設や民間企業、役所や保護者の中で主な役割を担っている方々で構成されている。各学年の総合的な学習の時間と生活科の年間指導計画をベースに、学校職員と一緒に地域でどのような活動ができそうかを考える会議を行う。また、年度末近くには、次年度に向けての反省を学校職員と出し合う会議を開催する(図1)。この年に2回行われる会議を、「亀っ子応援隊会議」と呼ぶ。

亀っ子応援隊との連携・協働を図る

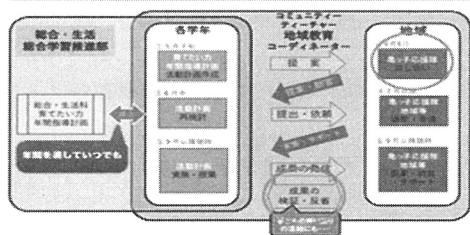


図1 亀っ子応援隊会議と連携・協働の流れ

### 2 学校・保護者・地域の連携をどのように組織すれば良いのかー1年目(令和元年度)研究ー

K小学校は、地域共育コミュニティの中で、子どもたちに「社会に適応する力」「共に社会をつくる力」を身に付けさせ、「地域を愛する子ども」を育成することを目指している。そのためにこれまで、次の3つのことに取り組んできた。①地域連携を核とした連携システムの構築 ②子ども応援隊の組織と、懇談会の開催、年間指導計画の改善 ③生活科、総合的な学習の時間を柱とした活動と子どもに付けたい力の整理・充実である。これらのことを地域と連携・協働しながら取り組むことで、社会に開かれた教育課程の編成を行ってきた。

#### (1) 目標の共有のための亀っ子応援隊会議

3年目となる令和元年度の「亀っ子応援隊会議」では、社会に開かれた教育課程の編成をより一層明確にするために、方向性の改善を図った。目標を共有するために、協議内容①を「子どもたちに身に付けさせたい資質・能力は何か。」とした。①を受けて、協議内容②では「地域、行政、保護者、PTAのそれぞれの立場でできることは何か。」を考えた。各立場からの意見を以下に示す。

表1 「亀っ子応援隊会議」で出された意見

#### (2) 「地域連携教育研究発表会」の組織運営

	地域	PTA	保護者
身に付けさせたい資質・能力	<ul style="list-style-type: none"> <li>自立する力</li> <li>環境に適応する力</li> <li>亀田を愛する子</li> <li>コミュニケーション能力</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>前向き</li> <li>コミュニケーション(伝える力)</li> <li>チャレンジ精神(積極性・向上心)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>思いやりのある</li> <li>人と関わる力(コミュニケーション能力)</li> <li>挨拶(地域と関わり)</li> <li>言葉遣い(目と口に)</li> <li>獅子舞</li> </ul>
それぞれの立場でできること	<ul style="list-style-type: none"> <li>誰かのために頑張るといふ経験(後援)</li> <li>親子の関わりや共通体験(コミニ)</li> <li>地域と子どもがつながる機会の提供(公民館)</li> <li>亀田の良さや歴史、安全について学ぶ場の提供(郷土資料館)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>子どもに良さを伝える。</li> <li>親父の会(懇談を深める会)</li> <li>PTA活動の見直し</li> <li>学校へ来る機会を増やす。</li> <li>学級懇談行事</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>若方庵(学校行事)</li> <li>いいじ、ばあばら音う。(PTA行事)</li> <li>町内の祭りに参加、地域の人と創り上げる。</li> <li>区を越えた関わり。</li> <li>交流会(三・九の市に参加)</li> </ul>

当校では、3年目となる地域連携の取組の成果をまとめて発表する機会として、新潟市内の教育関係者、地域住民、保護者を対象に、令和元年12月13日に地域連携教育研究発表会を開いた。

研究会後に各関係者にアンケートを実施した。その結果は、次ページの図2に掲載した。研究会後に各関係者にアンケートを実施した。参会者からの評価は肯定的だったのに対し、職員自身の評価は内容や準備について課題が多くあるという評価であった。

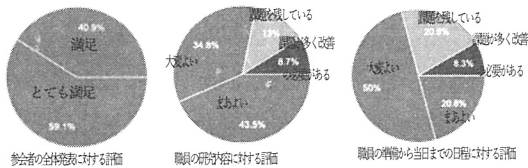


図2 地域連携教育研究会後のアンケート結果

地域や保護者との連携・協働を進めるには、職員の高い協働性・同僚性が肝要であることを再確認した。

職員が見通しをもって活動に取り組むためには、目的を明らかにし、それを共有し、その達成に向けてどのような手立てを講じていくのかを話し合うことである。いかに時間を設定して職員のベクトルを合わせるかが重要になる。地域や保護者との連携・協働を進めるには、職員の高い協働性・同僚性が肝要であることを再確認した。

### (3) 1年目研究の取組の成果と課題

取組の成果は次の3つである。①地域・保護者・学校が、地域の子どもを「共に育てる」という意識や目的を共有する場を設定することは有効である。②地域と連携する場を設定する際の視点(子どもに身に付けさせた資質・能力、それぞれの立場でできること)の共有、③地域連携を核とした教育活動が、子どもたちの人と関わる力の育成につながる。

一方、明らかとなった課題は次の3つである。①職員の共通理解と協働性を高めるために、普段から地域連携の重要性に触れる必要がある。②職員が協働しやすいように、見通しをもった計画と、無理のない役割分担が必要である。③PTAをはじめとした、保護者の参画をより増やし、学校と保護者の協働を高めていく必要がある。

## 3 「これから」の地域との連携・協働の在り方の可能性を求めて-2年目(令和2年度)研究-

### (1) 地域連携の「これまで」と「これから」

社会が急激に変化していく中、コロナ禍の影響も受けながら、人々の生活様式や教育の在り方もそれに対応して変化し続けることが求められる。「これまで」の地域連携とは、人々が、対面で向き合い、対話し、その中で協働していく「直接的コミュニケーション関係」を基軸とする地域連携と捉えることができる。これからの社会とコロナ禍による代表的な変化は、ICT環境における生活様式や教育環境の変化である。「間接的コミュニケーション関係」を取り入れた地域連携の可能性探究が学校の課題になると考えた。遠隔で相手とやりとりができるオンラインによる活動などは、今

や企業活動や私たちの社会の中では日常的になりつつある。SNSだけではなく、YouTubeのような動画ツール、Slack やロイロノートなどの会議や学習などで共有できるツールなど、それらの方法を地域連携の中で活用したものが「これから」の地域連携の可能性を拓くとの予想・仮説を立てた。

これまでのような地域連携ができない危機にある中、オンラインの活用を学校の教育活動・学校と地域との連携活動に取り入れるには、教職員みずからがそれらを活用するスキル習得のための計画・準備が必要である。それが、まさしく今年度(令和2年度)取り組むべき課題であると判断した。

そのためには、<いま、ここ>で何をしておくべきなのか。「これから」の地域連携に向けて、取り組むべき内容と課題について整理し、着実に準備を進めていくことが極めて重要である。

### (2) オンライン活用のためのマネジメント

オンライン活用による新たな地域連携構築のためには、まずはそのスキル習得のための職員研修のマネジメントが必要である。スキル習得に関わる多くの情報をまとめて、見やすい順序にして示すことが大切になってくる。基本から丁寧に説明し、「これなら自分にも出来そうだ。」と自分で実感できないと、積極的になれない職員も少なくないと考えた。ICTの環境に慣れるために、普段の業務でも活用していくことが重要になる。

### (3) 職員研修の企画・開催(令和2年8月)

令和2年8月現在で、①オンライン環境の整備が足りない、②教育活動においてオンライン活用のニーズがない、という2点が「これから」の地域連携へと繋げるための課題であることが明らかになった。そこで、8月の夏季休み中に職員研修を開催し、職員一人一人がオンラインの「良さ」について体験し、知ること、その上で活用できる場面はないか検討する機会を設けることにした。「できそうだな。」「やってみようかな。」という気持ちが生まれるような工夫を試みた。

### (4) オンラインに関わる地域・保護者の現状

学校現場では、地域・保護者とも、オンラインによる連携を図ったことはこれまで一度もない。新潟市教育委員会が、新潟市内の小中学生、高校生の子どもをもつ家庭に対してアンケートを実施した。K小学校では70%弱の回答が得られた。その結果を見ると、回答していない家庭も入れて、30~40%の家庭がオンラインにすぐに対応できるわけではないことが分かった。また「利用する予定はない」と答えている家庭が17%もあることから、その重要性や有効性についての認識が家庭に

までは浸透していないことがわかる。だからこそ、いきなり家庭に求めるのではなく、校内での活用を積み重ね、多くの職員が抵抗感をもたずに活用できるようになることで、子どもたちはもちろん、家庭にもその重要性や有効性が伝わると考える。学校・職員から先ず始めるのである。

#### 4 コロナ禍の問題解決過程の中から、新しい社会における地域連携の可能性をどう探るか

ICT の環境整備と教職員の経験不足から、地域連携にオンラインを取り入れることはまだ難しい現実があることが分かった。これまで同様、コロナ禍でも地域との連携を進めるには、まずは学校現場における職員同士の連携・協働を深め、その基盤をつくることから進める必要がある。GIGA スクールが加速度的に進み、ICT 環境が整いつつある中で、誰がリーダーシップを発揮し、どのような働き掛けを行うことで、教職員の協働性や ICT 活用に対する意欲が向上するのかを、教務主任、地域連携推進主任の立場から校内で実践した。

##### (1) 誰が地域連携をリードするのか

地域では、夏に「かめだ祭り」があり、その際に太鼓クラブの発表、民謡流しへの参加、そして4年生児童の岩万燈への参加が最も大きい地域との関わりである。今年度は中止になり、地域連携のビッグイベントがなくなった。また、大勢が集まるような学校行事も中止や縮小という形となった。校内においても、全校児童が体育館に集まることを控えることになった。地域との連携どころではなくなってしまったのが実際である。この状況下で地域との連携を機能させ、実現させるために、学校行事を担当する教務主任と地域連携推進主任、ICT に関わる情報主任が具体的に動くことが重要になった。

##### (2) コロナ禍における Zoom の活用

##### ① Zoom (オンライン) を活用した亀っ子タイム (縦割り班活動) (10月)

新しい学校行事「亀小ランラン day」。マラソン記録会をビッグスワンで行い、午後は隣の運動公園で縦割り班活動(ウォークラリー)を行うという1日かけて行う新しい行事である。

縦割り班活動「亀っ子タイム」で Zoom を活用し、各教室に集まった子どもたちに行事の内容や、公園の様子を説明した。iMovie を使ったオープニングムービーなども見せ、オンラインの良さを実感させた。子どもたちのワクワク感を掻き立てることができた。行事後の3回目の Zoom による亀っ子タイムでは、Web カメラも使い、双方向でのや

りとりを行なった。Zoom というこれまでにない経験を通して、子どもたちのワクワク感は高まった。Zoom にしても iPad にしても、まずは「やってみたい」という意欲を高めることが働き掛ける側の重要なミッションである。ランラン day のアンケート(記名あり)結果と職員反省用紙の内容を示す。

・体育や亀っ子タイムでの指導がよかった。  
・亀っ子タイムがよかったです。  
・なかよし班のズームを活用した話し合いがとてもよかったです。  
・Zoom を使っていて、とても近代的。資料を見せながらの説明で二度手間がない。  
・Zoom による事前指導はとても面白く、児童もテレビ画面に釘付けでした。そのため、指示が的確に通っていて活動がスムーズでした。

亀っ子タイムの Zoom の活用については、肯定的に捉えている職員が多かった。

また、「ホストのやり方を教えてほしい。」という職員も出てきた。コロナ禍により、今年度 ALT の先生が決まらない中、昨年度本校に勤務していたアメリカ在住の ALT の先生と、Zoom での交流を4年生の子どもたちに経験させることができた。

##### ②太鼓クラブ発表におけるオンラインの活用

今年度発表の場が全くなくなってしまった太鼓クラブには、全校児童とクラブ児童の保護者、地域住民の前で発表する場を設けた。来校できない人のことも考え、初めて外部に対して Zoom を活用したオンラインでの発表の機会を設けた。当日、Zoom を活用したのは筆者を除いて3人で、全て学校職員だった。結局体育館に高齢の方や保護者の方が来て、太鼓演奏を実際に観ていった。

この結果から、地域や保護者からすると、子どもの活躍(活動)する姿は、現場で実際に観る方が良いということが分かる。高齢者はもちろん、保護者もまだまだオンラインが日常化していないことが分かった。「生演奏を見る方が良い」というのは、地域連携の良さ、即ち必要性に直結していると考えられる。地域と連携していくための教育活動においては、「どのような活動ならオンラインが活用できるか」「直接実施が可能な活動はあるか」「併用は可能か」を検討していくことの重要性を実感できた。

##### ③GIGA 開きに向けた職員による iPad 研

Zoom を活用するには、手軽にできることが重要である。職員が iPad に早く慣れるように、冬季休業中に iPad 研修を入れることにした。実物を使いながら、手軽さはもちろん、有効性を実感させることが、職員の意欲の向上にも繋がる。体験に勝るものはなく、それを実際に扱うための時間設定、分かりやすい説明やリードが、職員を ICT の

活用へと導く一歩となり、更には協働性の向上へと繋がることの展望を持つことができた。

#### ④ 亀田の伝統文化引き継ぎ式（1月）

かめだ祭りで披露できなかった4年生の亀田木遣や岩万燈の押合い。指導を続けてくださった地域の方々、次年度へ向けて3年生、そして保護者に、感謝の気持ちを込めて披露するために、引き継ぎ式を体育館で行う計画を立て、それを希望する保護者へZoomで配信した。教務主任・地域連携担当としてサポートし、打合せ、リハーサルなども行った。Zoom視聴の希望者がいるか心配だったが、10人弱の保護者が参加していた。「これから」の地域連携の第一歩を踏み出すことができた。

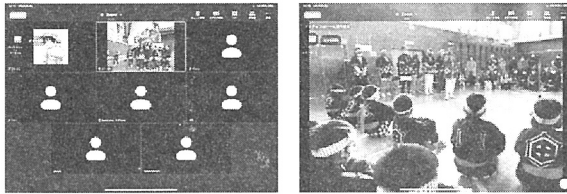


写真 亀田の伝統文化引き継ぎ式の様子

#### ⑤ 児童会行事「ありがとう集会」（2月）

6年生に感謝の気持ちを伝える児童会行事では、毎年6年生の保護者を招待していたが、今年度はZoomの活用も行なった。4年生の発表同様、保護者の参加が10人弱いたことは大きな成果である。

#### (3) 協働性・同僚性向上の働きかけのキーマン

これまでの地域連携のPDCAは、コロナ禍を受けて変更を余儀なくされた。そのため今後の取組をPDPへと変換することが重要である。地域との連携・協働の在り方について、P（計画）D（実行）P（計画）へと変更することは、「計画の練り直しをする」ということである。急激な社会の変化に適応するために、これまでの計画を進化させるイメージである。これまでの「よさ」や「大切な部分」を残しながら、新しい構想を立てていかなくてはならない。そのためには、職員の協働性、同僚性の向上は欠かせない。

GIGAスクールが進む中、「方法はあるが、それを使えない。」という課題が浮き彫りになった。課題解決には、校務分掌に関係なく、多様な知識と技能を持った職員と力を合わせて進めることが重要である。また、職員に任せっきりで進まない。活用例をできるだけ多く紹介することも大切である。これらの役割を誰が担うかがどの学校でも重要であるにも拘わらず、どの学校にもいるわけではないことが学校の大きな課題である。本校ではそのキーマンを、教務主任、地域連携主任とした。

#### (4) 新たなコミュニケーション環境の下で地域連携のためにすべきこと

##### ① 学校では

職員一人一人が具体的に動くためには、リーダーシップを取る職員が必要である。新たな課題にチャレンジするには、学校によってその立場に立つ者は異なるが、大切なのは、一歩先を歩く職員が率先して、他の職員のために取組の準備、サポートをすること。そして、新しいことに取り組むためのきっかけとなる時間を確保し、設定すること。そして職員と一緒に、確実に経験することが大切である。

##### ② 保護者は

一人一台のiPadにより、学校内はもちろん、家庭内においても子どもの学習の様子がガラッと変わる。保護者も積極的に学校からの投げ掛けに反応していくことが必要である。ただし、学校からの投げ掛けが保護者任せだと、やはりそれは教職員と同じでなかなかうまく連携まで進まないであろう。ここでも推進役となるリーダーが必要となる。

##### ③ 地域は

地域住民は、ICTの活用に長けている人もいれば、全く経験がないという方もいるだろう。地域教育コーディネーターと連絡を密にしながら、できる人とは少しずつチャレンジしていくことがこれからは必要である。

#### 5 まとめ

地域共育コミュニティの構築とは、形があるものではなく、コロナ禍であろうとなかろうと、その地域の住民が、助け合い、支え合い、そして高め合うことができる人間関係を築けているかどうかではないのだろうか。生起する問題状況や環境の変化を読み取り、迅速かつ的確に教育実践の在り方・方法を見直し、改善を図っていくことで、子どもの学びを保証する。そのための繋ぎ役となるのが学校である。職員の協働性、同僚性が低ければ、地域との連携・協働も進まない。地域共育コミュニティの核となるべき学校内で、リーダーシップを発揮する職員が必ず必要である。コロナ禍に限らず、新しいことにチャレンジしなければならない時、リーダーのスモールステップによる働き掛けが、職員の意欲を高め、徐々に職員の協働性、同僚性を向上させる。そのことが、地域との連携・協働への近道である。「新しい」連携・協働の在り方を模索しながら、子どもたちに身に付けさせたい資質・能力の育成に向けて、これからもくいま、ここへの環境の中でできることに不断に取り組むことが大切である。